

投資家の皆さまへ

三菱HCキャピタル株式会社 個人投資家向け説明会資料

2024年11月

証券コード

8593

単元株数 100株

株価* 1,012円

時価総額* 1.4兆円

* 2024年11月22日終値ベース



- 本資料には、当社または当社グループの業績、財政状態、その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。
- これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上、一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来に実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような事態の原因となり得る不確実性やリスクの要因は多数あります。
- 本資料に記載された計数は、それぞれに切り捨てて表示しており、端数において合計とは合致しないものがあります。当社は、本資料に記載される情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。また、これらの情報は、今後、予告なく変更されることがあります。
- 本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は、利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料をご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

本資料における表記・計数の定義

- | | | | |
|--------|--|-------------|--|
| ■ MHC | ：三菱HCキャピタル | ■ 純利益 | ：親会社株主に帰属する四半期または当期純利益 |
| ■ MUL | ：三菱UFJリース | ■ ROA | ： $\frac{\text{年換算した純利益}}{(\text{前期末総資産額} + \text{当期末総資産額}) \div 2}$ |
| ■ HC | ：日立キャピタル | ■ ROE | ： $\frac{\text{年換算した純利益}}{(\text{前期末自己資本} + \text{当期末自己資本}) \div 2}$ |
| ■ EE | ：European Energy(再生可能・次世代エネルギー会社) | ■ セグメント資産残高 | ：「営業資産残高」 + 「持分法投資残高」 + 「のれん」 + 「投資有価証券等」 |
| ■ JSA | ：Jackson Square Aviation(航空機リース会社) | | |
| ■ elfc | ：Engine Lease Finance(航空機エンジンリース会社) | | |
| ■ CAI | ：CAI International(海上コンテナリース会社) | | |
| ■ BIL | ：Beacon Intermodal Leasing
(2023年1月にCAIを存続会社とする合併が完了) | | |

01 三菱HCキャピタルの概要	P3
02 事業(セグメント)紹介	P14
03 経営目標および足元の取り組み	P24
04 2025年3月期 第2四半期決算ハイライト	P30
05 ご参考資料	P34

01 | 三菱HCキャピタルの概要

P3

02 | 事業(セグメント)紹介

P14

03 | 経営目標および足元の取り組み

P24

04 | 2025年3月期 第2四半期決算ハイライト

P30

05 | ご参考資料

P34

商号	三菱HCキャピタル株式会社 (英文表記：Mitsubishi HC Capital Inc.)
代表者	代表取締役 社長執行役員 久井 大樹
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8593
資本金	331億9,600万円
決算期	3月31日(年1回)



▲ 丸の内オフィス(本社)

設立



1971年

本年で創業53年目

展開国数



世界20カ国以上

従業員数



連結 8,424名

2024年3月31日現在

外部信用格付(長期)

Moody's	S&P
A3	A-
JCR*1	R&I*2
AA	AA

業界トップ水準

2024年11月22日現在

総資産



11.1兆円

2024年3月31日現在

純利益



1,238億円

2024年3月期実績

株主還元



25期連続増配*3

連続増配ランキング第3位

配当利回り



3.95%

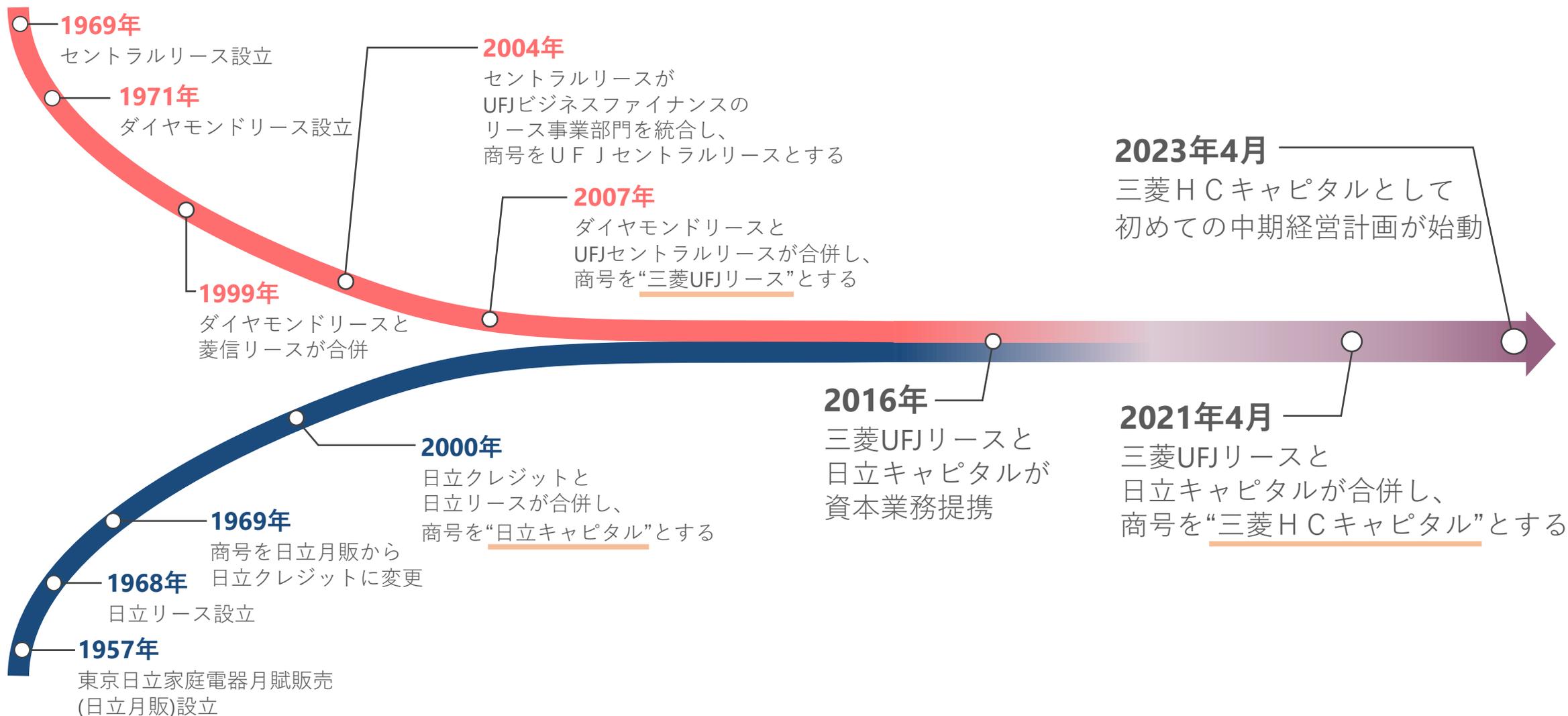
2024年11月22日現在

*1 日本格付研究所

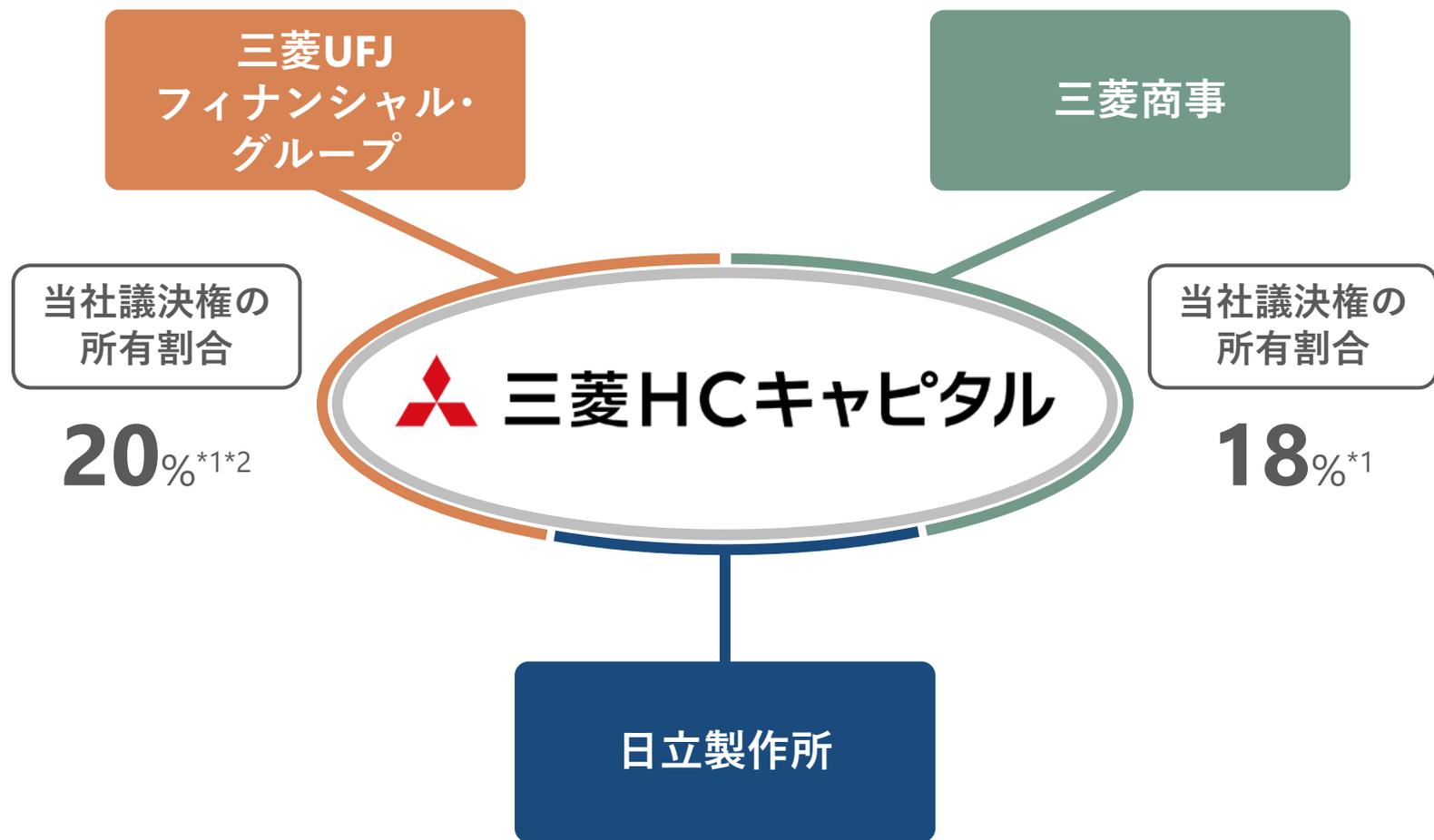
*2 格付投資情報センター

*3 2024年3月期までの実績

三菱HCキャピタルの沿革



異なるバックグラウンドを生かした強固な顧客基盤・事業基盤を有する



Point

- ✓ 銀行・商社系、メーカー系という異なるバックグラウンドを生かした、強固な顧客基盤・事業基盤を有する点が強み
- ✓ 3社を含む幅広い業種の国内外の有力パートナー企業との協業により、専門性の高い事業をグローバルに展開

*1 2024年3月31日現在

*2 間接所有株式を含む

国内外で分散の効いたポートフォリオ

⑥ 海外地域
海外顧客向け
リース・ファイナンス



① カスタマーソリューション
国内顧客向け
リース・ファイナンス



⑤ ロジスティクス
海上コンテナリース、
鉄道貨車リース事業

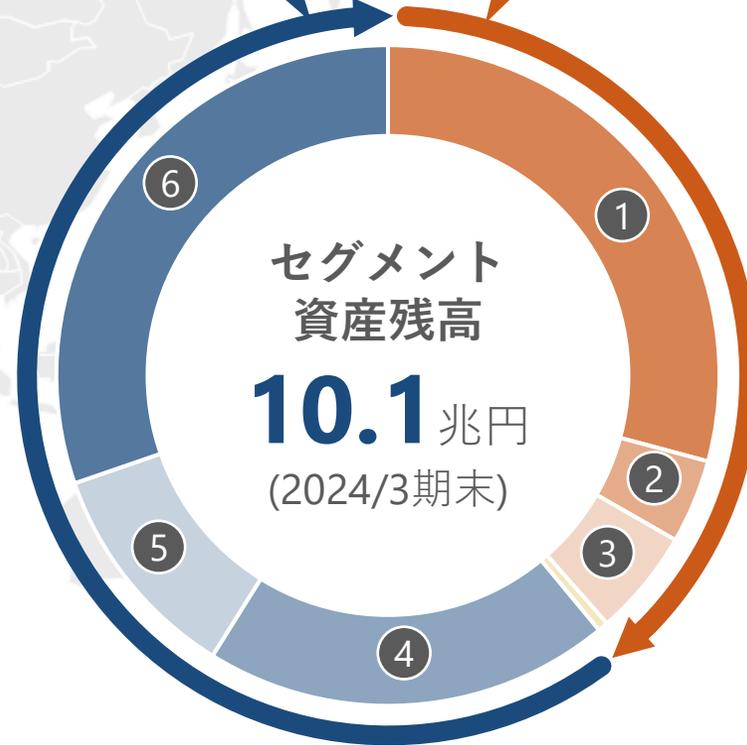
② 環境エネルギー
再生可能
エネルギー事業



④ 航空
航空機リース、
航空機エンジン
リース事業



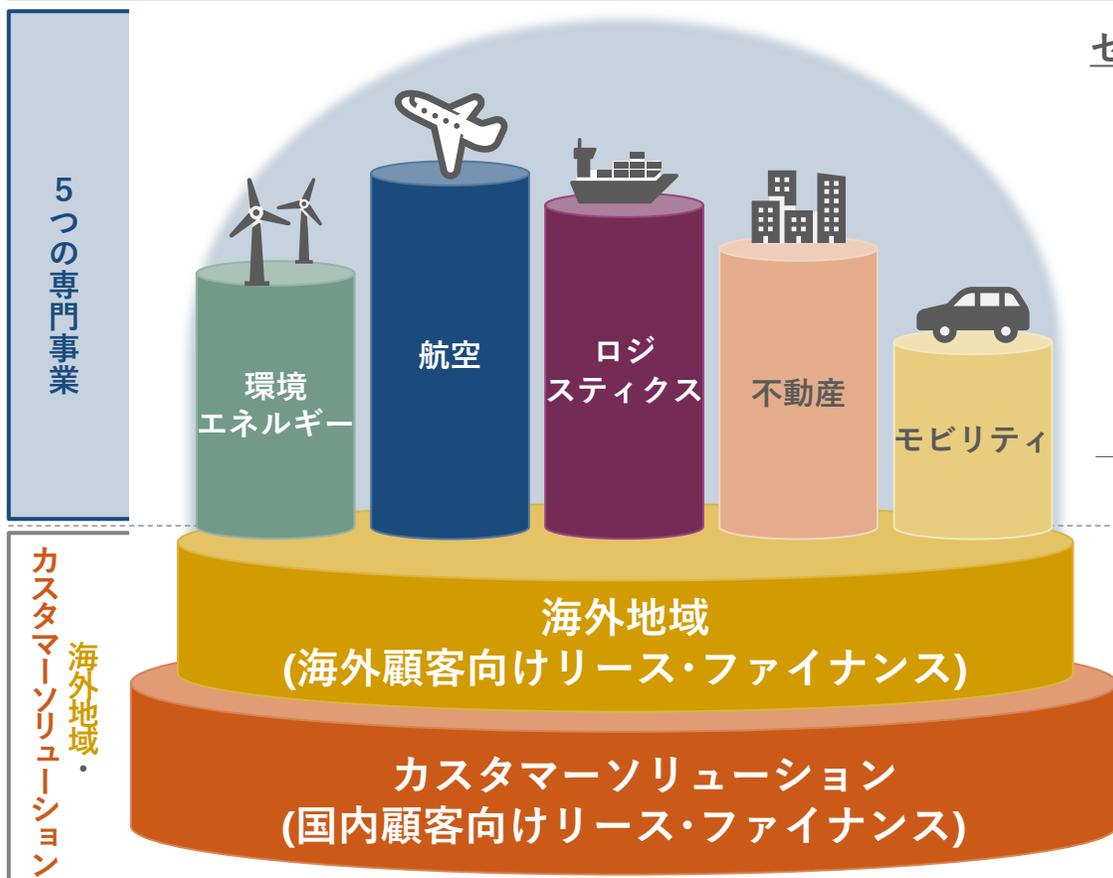
③ 不動産
不動産ファイナンス・
投資・アセット
マネジメント事業



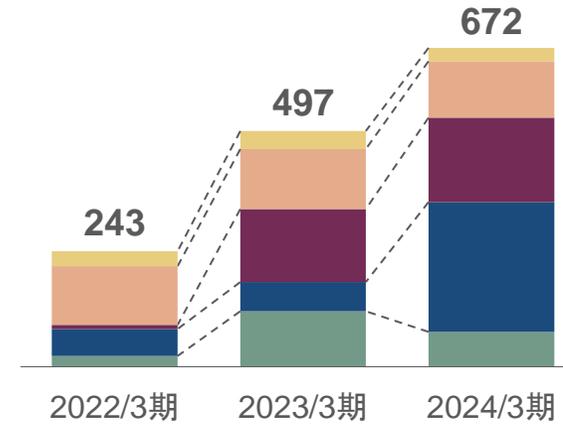
(注) 一部のセグメントでは、国内、海外の双方で事業を行っているものの、本資料では、その便宜上、構成比の高い地域に分類している

安定した収益を稼ぐカスタマーソリューションと海外地域を基盤事業に、
リスク・リターンが相対的に高い5つの専門事業で構成されたポートフォリオを構築

MHCにおける事業ポートフォリオの全体像



セグメント別純利益の推移(億円)



- ☑ 海上コンテナや航空機などのリース事業、発電事業、不動産事業と幅広い事業をグローバルに展開
- ☑ リース収入などの安定したインカムゲインと資産売却によるキャピタルゲインの両輪
- ☑ 5つの事業がボラティリティを打ち消し合いつつ利益成長を牽引

- ☑ リース・ファイナンスを中心としたビジネス
- ☑ リース収入などの安定したインカムゲインが中心で、ボラティリティが低く、安定した収益を稼ぐ基盤事業

強み③ 高い外部信用格付、強固な資金調達基盤

業界トップクラスの外部信用格付を獲得、競争力の源泉となる強固な資金調達基盤を保持
ESG(環境・社会・ガバナンス)面で優れた企業として、複数のSRI指標銘柄に選定

外部信用格付(長期)*1		
海外	Moody's	A3
	S&P	A-
国内	日本格付研究所 (JCR)	AA
	格付投資情報センター (R&I)	AA

SRI*2(社会的責任投資)における指標銘柄

当社が組み込まれている主なESG指数

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

FTSE Blossom Japan

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

Morningstar

日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT)

S&P/JPX
カーボン
エフィシエント
指数

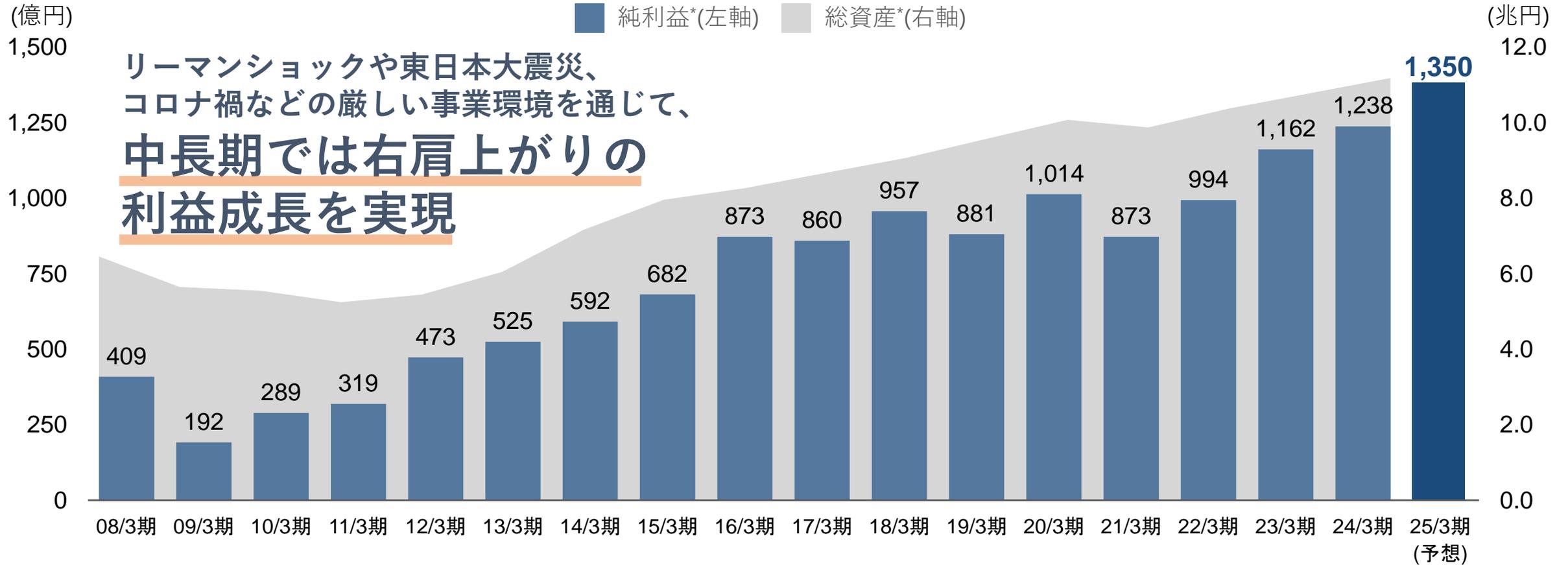
*1 2024年11月22日現在

*2 SRI : Socially Responsible Investmentの略

*3 年金積立金管理運用独立行政法人

▼
GPIF*3採用の全ESG指数に選定

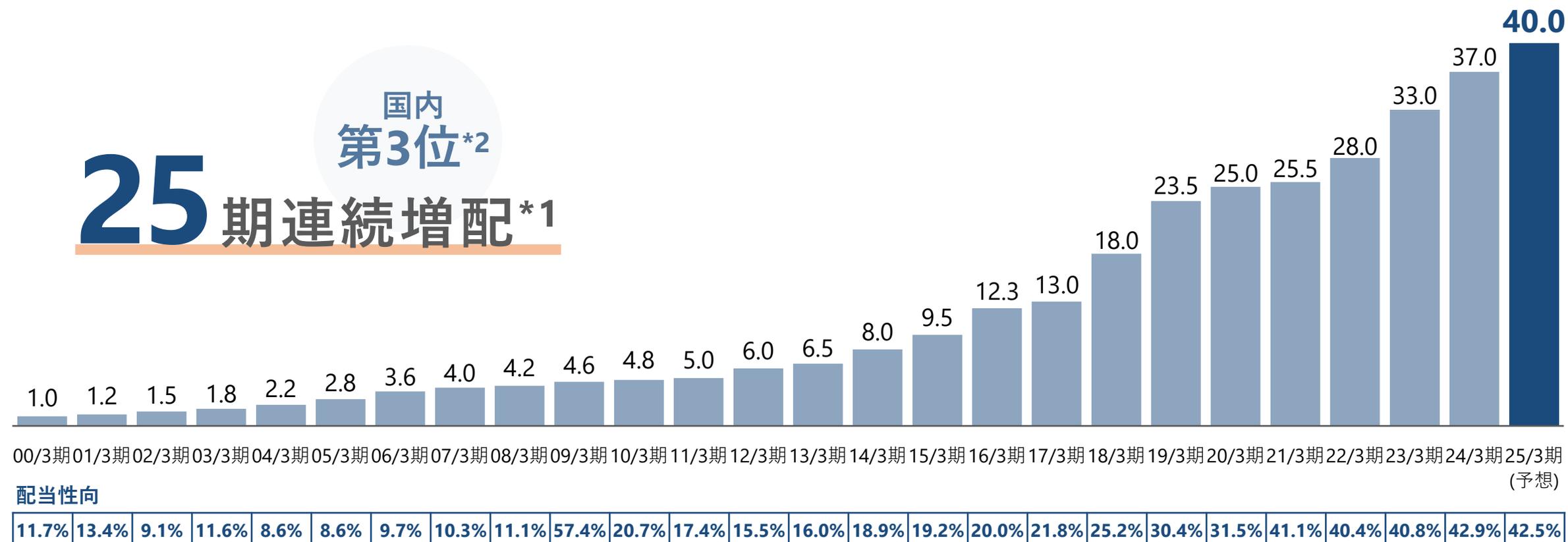
純利益および総資産の推移



* 08/3期～21/3期はMULとHCの単純合算値

2024年3月期まで25期連続増配。国内企業の連続増配ランキング第3位(当社調べ)
 2025年3月期の1株当たり年間配当金予想は前期比3円増配の40円。26期連続増配の見込み

配当推移(円)



*1 2024年3月期までの実績

*2 2024年11月22日現在における国内企業の連続増配ランキング

当社株価は1999年以降の25年間で約8倍に成長(同期間のTOPIXは約2倍)
 株式投資の総合収益率を示す株主総利回りは25年で986%

(1999年4月1日終値 = 100)

— 三菱HCキャピタル — TOPIX (東証株価指数)



* キャピタルゲインと配当を合わせた総合投資収益率。累積配当額と株価変動により算出

01 | 三菱HCキャピタルの概要 **P3**

02 | 事業(セグメント)紹介 **P14**

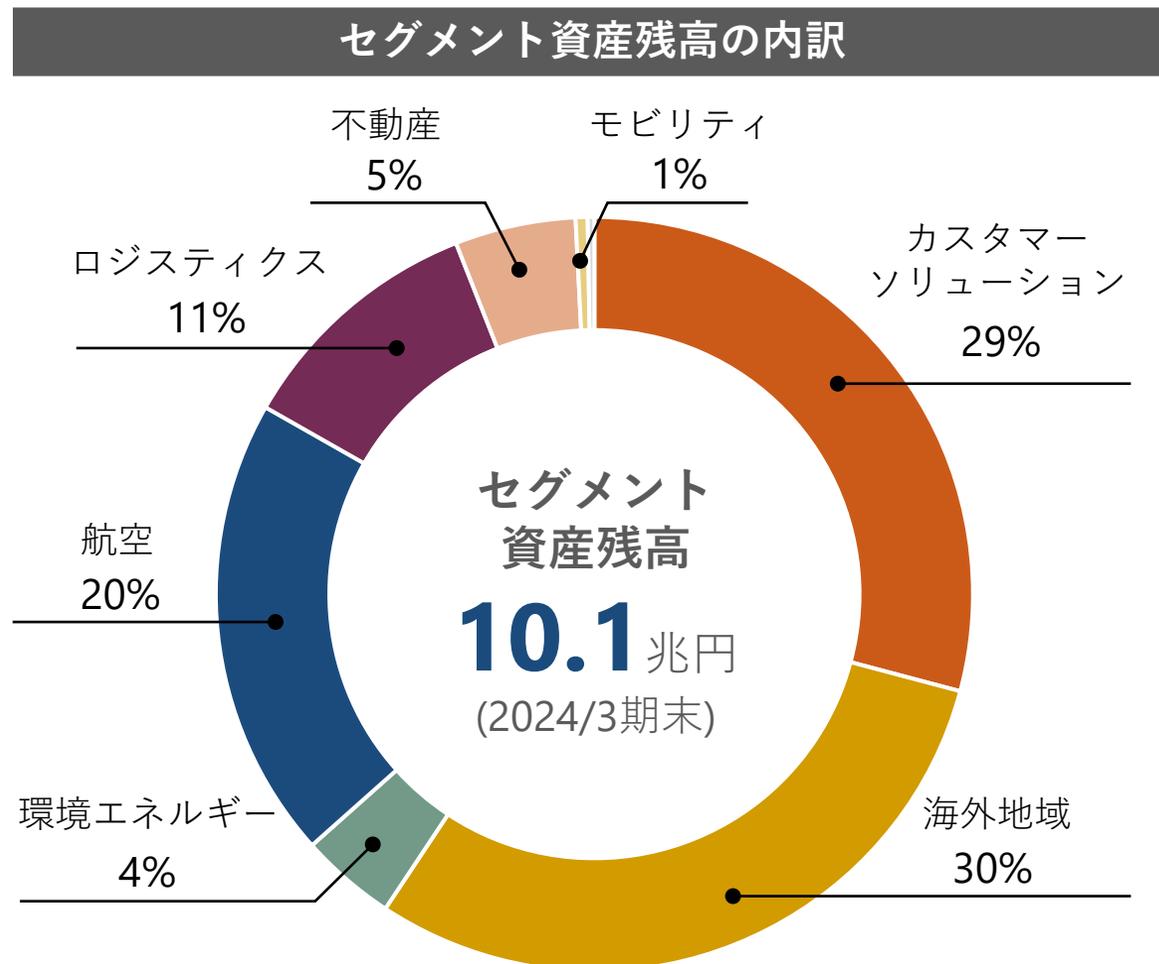
03 | 経営目標および足元の取り組み **P24**

04 | 2025年3月期 第2四半期決算ハイライト **P30**

05 | ご参考資料 **P34**

- 当社における事業セグメントは、顧客・パートナーを起点とした”カスタマーソリューション“、海外の各地域を軸とした”海外地域“、専門事業領域を担う”環境エネルギー“、”航空“、”ロジスティクス“、”不動産“、”モビリティ“の7つで構成

セグメント	主な事業内容
カスタマーソリューション	国内顧客向けリース・ファイナンス事業
海外地域	海外(欧州・米州・中国・ASEAN)顧客向けリース・ファイナンス事業
環境エネルギー	再生可能エネルギー事業
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業
不動産	不動産ファイナンス事業、不動産投資事業、不動産アセットマネジメント事業
モビリティ	オートリース事業および付帯サービス

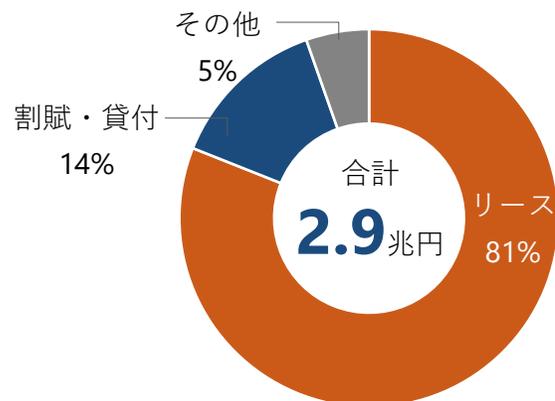


(注) 海外地域セグメントの利益および資産残高には、航空・ロジスティクスなどの他のセグメントに属する海外の利益や資産は含まない

セグメントの概要

- 50万社以上の国内法人顧客に対し、リースやファイナンスを中心としたサービスを提供。
- 50年以上にわたり築き上げてきた強固な顧客基盤を有し、純利益の約3分の1を稼ぐ。
- 三菱UFJフィナンシャル・グループや三菱商事、日立製作所など、各業界のリーディングカンパニーとビジネスパートナーとして強固な関係を築いていることが強み。
- お客さまとの豊富な接点や深いリレーションに強みがあり、安定した収益を稼ぐ当社グループビジネス全体の基盤事業。

取引種類別のセグメント資産残高(2024年3月期末時点)



▲ 情報通信機器



▲ 事務用機器



▲ 産業機械



▲ 輸送用機器



▲ 医療用機器



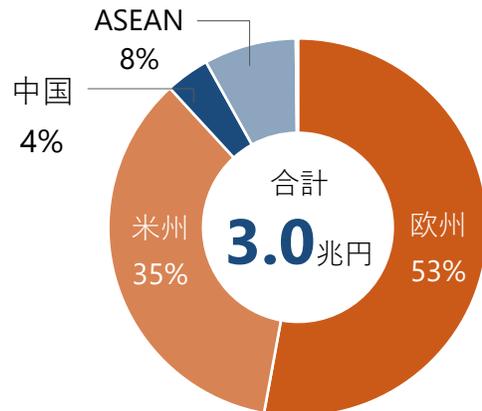
▲ 商業用機器

(イメージ)

セグメントの概要

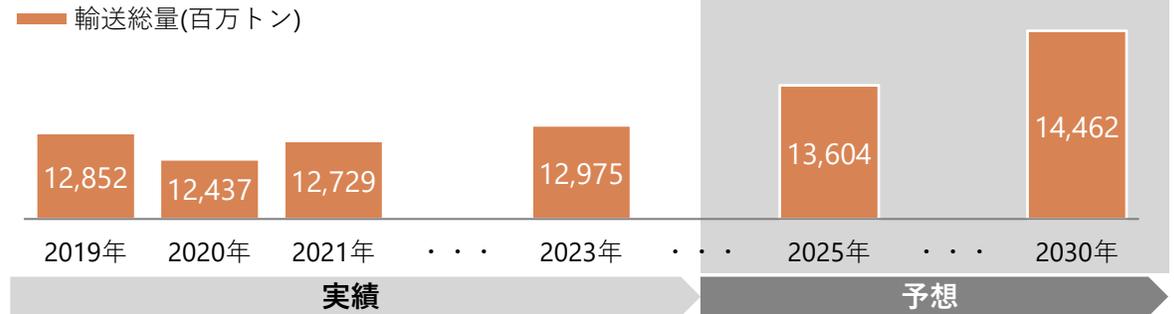
- 欧州・米州・中国・ASEANにおいて、リースや販売金融をはじめとするファイナンスソリューションを提供。
- 欧州では個人向けの販売金融およびローン、法人・個人向けの車両リース、法人向けのリースなどを展開。
- 米州では法人向けの販売金融、リース・ローンなどを展開。
- 中国では、法人向けの販売金融およびリースなどを展開。
- ASEANでは、各国・地域の特性に合わせて、法人向けの販売金融、リース・ローンを展開。

地域別のセグメント資産残高(2024年3月期末時点)



(注) 海外地域セグメントの利益および資産残高には、航空・ロジスティクスなどの他のセグメントに属する海外の利益や資産は含まない

【参考】米国の事業環境(米国におけるトラック輸送量の見通し)



(出所)米国運輸省「Weight of Shipments by Transportation Mode」



▲ コンシューマーファイナンス



▲ EV用充電施設(英国に設置)



▲ 商用トラック



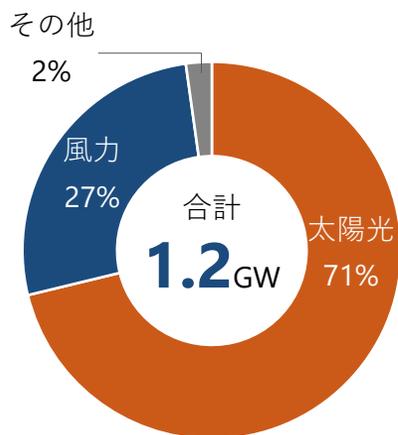
▲ 建設機械

(イメージ)

セグメントの概要

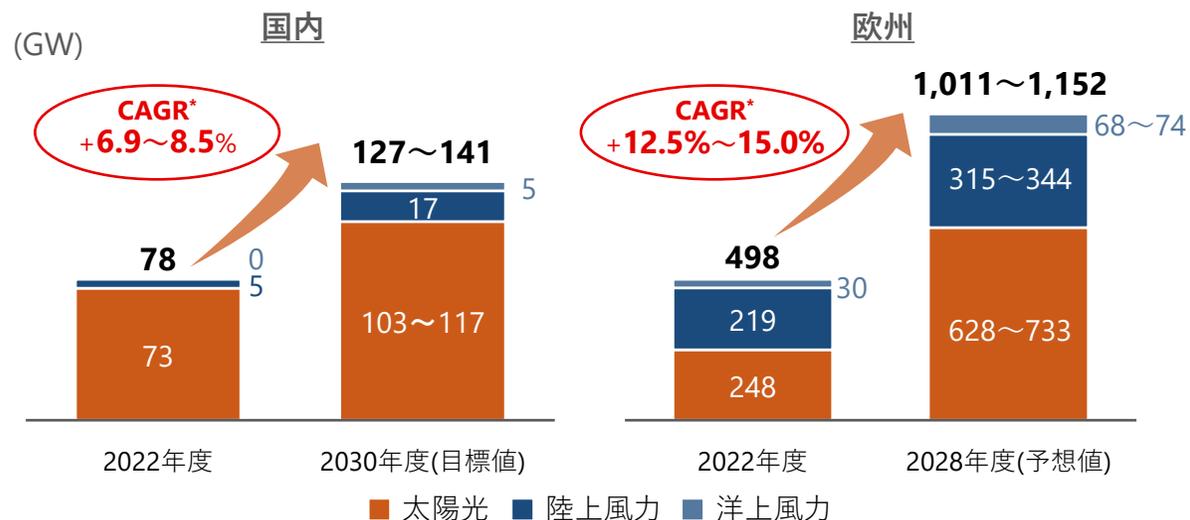
- 国内外で太陽光や風力などの再生可能エネルギー発電事業を中心に展開。
- 国内の再生可能エネルギー発電事業の持分容量は1.1GW、国内トップクラスの事業規模(2024年3月期末時点)。
- 海外は欧州と米国を中心に再生可能エネルギー発電事業を展開。本年度、European Energy社(デンマーク王国)に出資し、主に欧州でのビジネスを強化。

再エネ電力事業の運転開始済みの持分容量内訳 (2024年3月期末時点)



* CAGR : Compound Annual Growth Rate(年平均成長率)

【参考】国内および欧州の市場規模(再生可能エネルギー導入容量)



(出所) 経済産業省「総合エネルギー調査会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会(第63回)」、国際エネルギー機関(IEA)「Renewables 2023」



▲ 浪江町谷津田地区メガソーラー発電所 (福島県)



▲ EE社が開発した発電設備 (デンマーク・ホルメン)

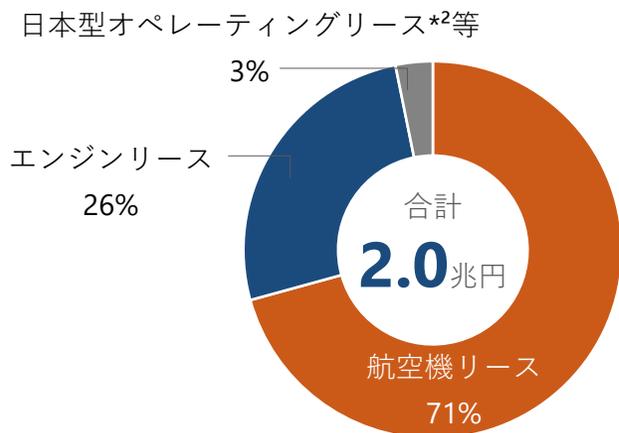
セグメントの概要

- 世界中の航空会社約80社に対して航空機や航空機エンジンのリースを提供。中古部品の買取・販売事業も展開*1。
- 世界の航空機リース業界で13位(市場価値ベース)、航空機エンジンリース業界ではメーカー系を除くと首位。
- 機齢が若いナローボディを中心とした機種や航空会社の分散などにより、業界トップクラスの優良なポートフォリオをベースに事業展開。

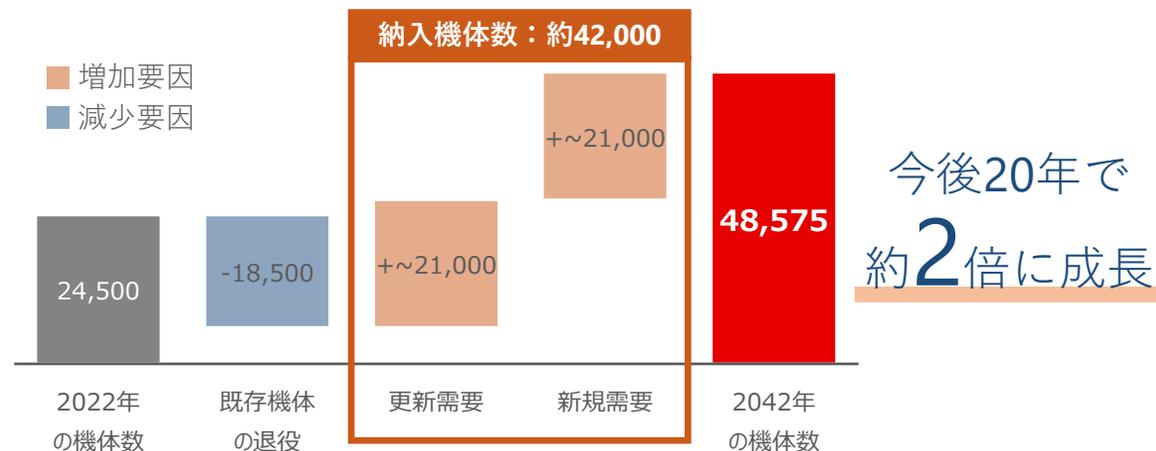
事業別のセグメント資産残高の推移(兆円)



事業別のセグメント資産残高(2024年3月期末時点)



【参考】世界の民間航空機需要の予想(機体数)



*1 退役時期が近い航空機エンジンの解体を行い、各部品を整備・修理後に整備会社や航空会社に販売する事業

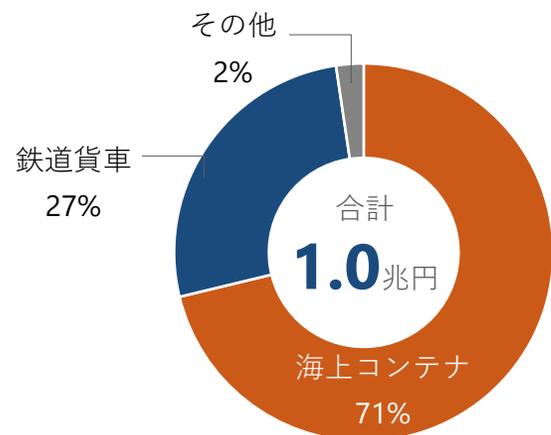
*2 航空会社向けの航空機・エンジンのオペレーティングリース組合契約に基づく出資や資産保有等の形態で本邦投資家に販売

(出所) ボーイング社「Commercial Market Outlook 2023-2042」

セグメントの概要

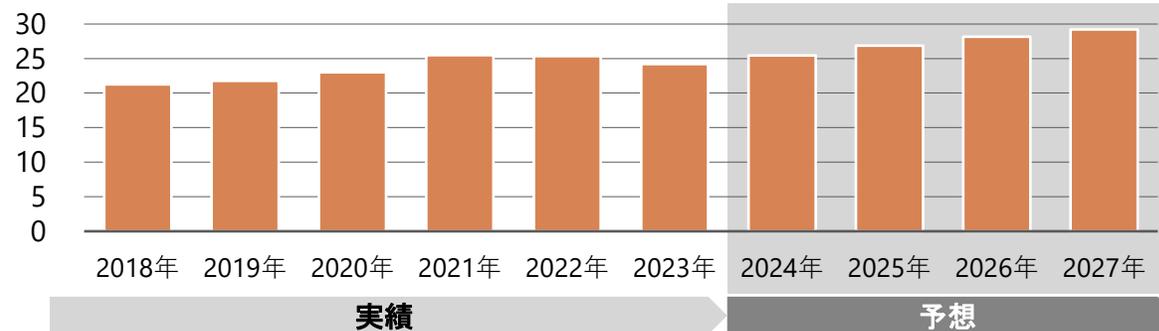
- グローバルに物流を支える海上コンテナと鉄道貨車のリースを提供。
- 世界各地の海運・輸送事業者等に海上コンテナをリース。世界シェアは業界4位。
- 世界最大の鉄道貨物市場である北米で、鉄道会社および荷主向けに鉄道貨車をリース。業界シェアはトップ10に入る規模。

事業別のセグメント資産残高(2024年3月期末時点)



【参考】海上コンテナリースの事業環境

オペレーティングリースを活用したコンテナの総量(百万TEU)



(出所) Drewry社「Container Census & Leasing Annual Report 2023/24」



▲ ドライコンテナ



▲ リーファー(冷蔵)コンテナ



▲ カバードホッパー



▲ タンクカー

- 2025年3月期における海上コンテナの新規投資額は約2,000億円を予定。
- 地政学的な要因による海上コンテナ需要を的確に捉え、2023年・2024年3月期の投資規模(300~400億円程度)を大きく上回る規模。2025年3月期末時点の当社海上コンテナリース事業のアセットは1兆円に迫る水準となる見込み。

背景

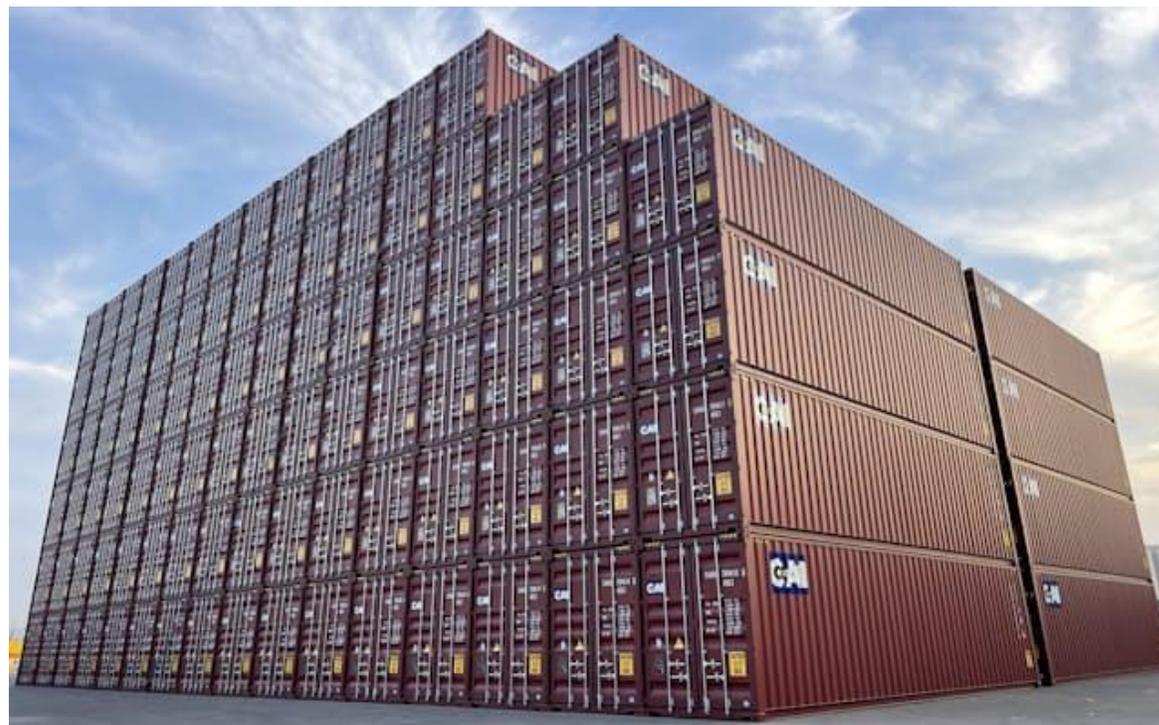
- ✓ 中東情勢緊張による輸送日数の長期化
- ✓ 世界の海上貿易量の堅調な推移
- ✓ アメリカ東海岸等での港湾ストライキ懸念による前倒し需要

投資概要

- ✓ 投資額:約2,000億円(業界内で2024年最大規模)
- ✓ 発注数:約70万TEU(保有数の約2割)
- ✓ 内訳:ドライコンテナ約90%、リーファーコンテナ等約10%

今後の展望

- ✓ 2026年3月期も1,000億円規模の発注を計画
- ✓ 市況を見極め、機動的かつ弾力的に投資予定
- ✓ 戦略的な投資が奏功し、さらに安定的な収益基盤への成長を見込む

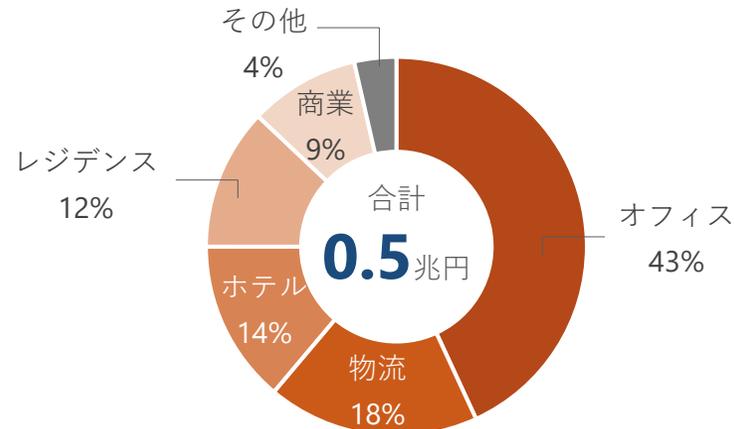


▲ 投資実行した海上コンテナ

セグメントの概要

- 不動産を対象としたファイナンス事業、投資事業、アセットマネジメント事業の3つを軸に展開。
- これらの事業をバランスよく行うことで、どのような環境下でも事業を継続・推進できることが強み。
- オフィスや物流施設、住宅、商業、ホテルといった収益不動産を中心に資産の仕入れと売却の両輪で推進。インカムゲインとキャピタルゲインの双方を創出するビジネスモデル。

アセットタイプ別のセグメント資産残高(2024年3月期末時点)



【参考】物流施設の潜在的な需要見通し



(出所) 三井住友トラスト基礎研究所「不動産マーケットリサーチレポート 不動産賃貸市場(物流施設編)」



▲ マルチテナント型物流施設「CPD名古屋みなと」



▲ マルチ型冷凍冷蔵倉庫「LOGI FLAG DRY & COLD 福岡古賀 I」



▲ オフィス・ホテル・商業の複合ビル「大阪堂島浜タワー」

セグメントの概要

- パートナー企業と連携のうえ、高付加価値なオートリース、モビリティ事業をグローバルに展開。

国内における主な取り組み

- 三菱商事との折半出資会社である三菱オートリースを通じて事業を展開。車両のファイナンスリースやメンテナンスリースのほか、車両管理の最適化や、EV導入にあたってのソリューションサービスも提供。また、近年では個人向けのオートリースを開始するなど、サービスラインアップを拡充。

海外における主な取り組み

- ASEAN地域(インドネシア、マレーシア、タイ)において事業を展開。
- インドネシアでは、オートリース事業のほか、中古車オークション事業も展開。
- マレーシア、タイでは、オートリース業界のグローバルリーディングカンパニーとともにオートリース会社を設立し、事業を展開。

足元の取り組み

- EV・充電インフラ、さらには、その電源としての再生可能エネルギーの供給を含めたEV導入・運用に必要な統合型サービスの提供を開始。
- 初期費用なしで、EV、充電機器の導入、運用、その設置が可能な駐車場および再生可能エネルギーの供給を統合的に提案するサービスとして提供することで、企業のEV導入およびCO₂削減に貢献。



▲当社においてEVに関する統合型サービスを活用して導入したEVの営業車



▲インドネシア現地のタクシー運営最大手企業との合併で設立した中古車オークション事業会社

01 | 三菱HCキャピタルの概要 **P3**

02 | 事業(セグメント)紹介 **P14**

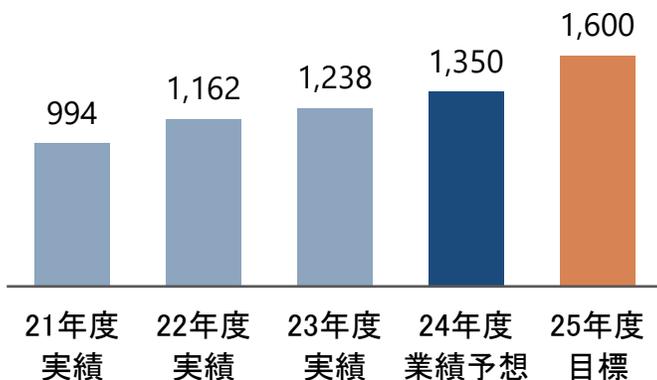
03 | 経営目標および足元の取り組み **P24**

04 | 2025年3月期 第2四半期決算ハイライト **P30**

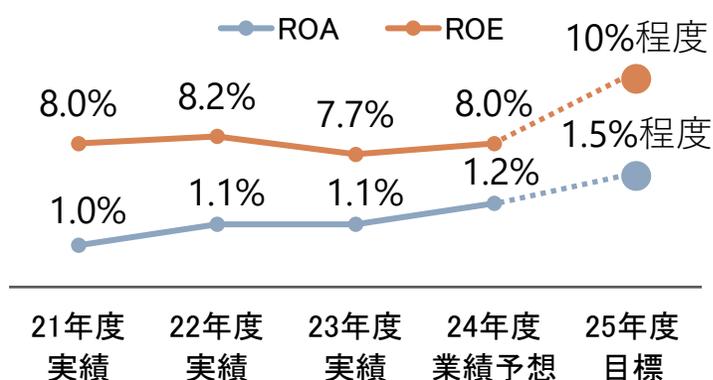
05 | ご参考資料 **P34**

- 25年度は2023年5月15日付対外公表値である「純利益1,600億円・ROA1.5%程度・ROE10%程度」から変更無し。セグメント別では、市況が好調に推移している航空、ロジスティクスが利益成長を牽引しつつ、戦略を順調に進捗させている環境エネルギー、不動産も下支えすることで、全社としての利益成長を見込む。
- 既存事業の収益力強化や新規事業への投資と低収益事業の売却・撤退により「ビジネスモデルの進化・積層化」を推進し、全セグメントでROAを向上させていく。

純利益(億円)



ROA・ROE



【参考】セグメント別ROA

セグメント	22年度 (実績)	23年度 (実績)	25年度 (目標)
カスタマーソリューション	1.1%	1.2%	1.3%
海外地域	1.1%	0.5%	1.3%
5事業本部*	1.3%	1.6%	1.8%
合計	1.1%	1.1%	1.5%程度

* 環境エネルギー、航空、ロジスティクス、不動産、モビリティの加重平均値

配当性向・財務健全性

	23年度予定	24-25年度目標
配当性向	42.9%	40%以上
格付	A格	A格の維持

PBR(参考)



■ 非財務目標は着実に進捗。DX関連項目の定性目標を定量化。目標達成に向けた施策や定性目標の定量化を継続。

	KPI (斜体括弧:対象範囲 (連結or単体))	目標 (2025中計期間)	23年度実績		24-25年度方向性
			内容	評価	
人材基盤・ノウハウ	経営戦略に合致した人材ポートフォリオの充足度(単体)	人材ポートフォリオの枠組みを策定、充足度を可視化	約1,200名に対するアセスメント実施	○	職務情報と人材情報の可視化およびマッチング検討 (目標定量化は25年度決算発表時想定)
	従業員エンゲージメントサーベイ結果(単体)	サーベイ内容を精緻化し、分析を高度化	エンゲージメントサーベイの設問の抜本的見直し	○	エンゲージメントサーベイの設問のファインチューニング実施 (目標定量化は24年度決算発表時想定)
	DXアセスメント*1 「スタンダード」レベル以上の人材比率(単体)	80%以上	46.8% (前年度比+22.0pt)	○	24年度計画：70%以上
	月平均残業時間(業務効率) (単体)	14時間以下	18時間47分 (同▲0.6時間)	▲	BPR*2導入検討を進め、業務の棚卸・可視化を推進
	有給休暇取得率(単体)	70%以上	74.4% (同+5.7pt)	◎	目標以上の水準を維持
対外的な関係性 アセット基盤	製造資本 GHG排出量(Scope3) (連結)	影響度の高いカテゴリーを主に分析し、Scope3を可視化	アセットおよび取引毎に実態調査、手法を検証	○	23年度実績を集計。第三者保証の取得・実績開示
	自然資本 GHG排出量(Scope1,2) (連結)	2030年度：2019年度対比▲55% 2050年度：ネットゼロ	22年度実績：▲31.3% (23年度実績は集計中)	○	省エネ、電化(EV化)、再エネ化の継続的推進
	社会・関係資本 エネルギー使用量(国内) (単体+国内グループ会社)	前年度比▲1%を継続	22年度実績：▲16.9% (23年度実績は集計中)	◎	省エネや車両台数見直し等の継続的推進

*1 DXアセスメント：外部業者提供のDXリテラシー水準を測るツールで、結果によって「ビギナー」「スタンダード」「エキスパート」の3つのレベルに分類される

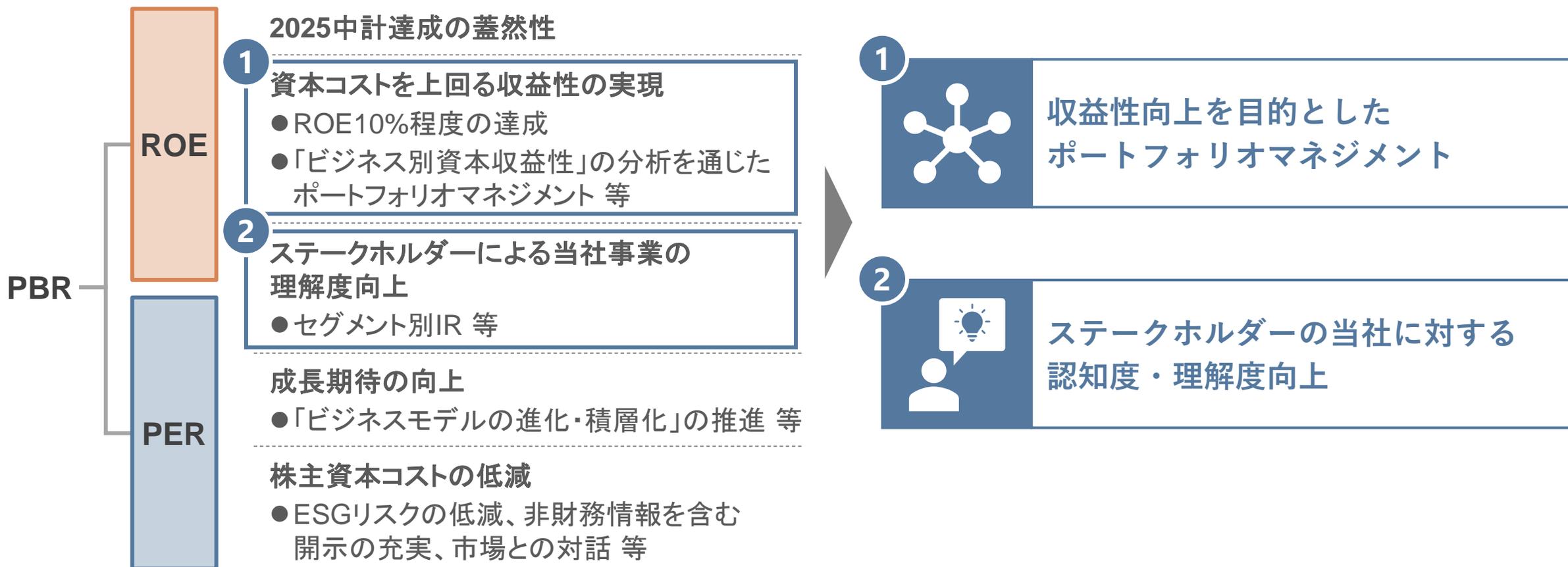
*2 BPR(Business Process Re-engineering)：業務本来の目的に向かって既存組織や制度を抜本的に見直し、プロセス視点で業務フロー、情報システム等をデザインし直すこと

□：新KPI・目標(既存KPI・目標をアップデート)

- 当社は株主資本コストを持続的に上回るROE実現と成長期待向上や株主資本コスト低減によるPER向上を通じて、中長期的な企業価値の向上をめざしている。重要視している事項および具体的なアクションは以下の通り。

当社が重要視している事項

具体的なアクション



ポートフォリオマネジメント

- 収益性向上を目的に、新規投資を含む資産の入れ替えや事業毎の戦略とリスク特性を踏まえたリスク・リターンの最適化を含む「ポートフォリオマネジメント」を推進。

主な売却案件		連結除外影響*1
2018年	メーカー系ファイナンス会社の「MMCダイヤモンドファイナンス」を売却	約2,600億円
2019年	メーカー系リース会社の「神鋼リース」を売却	約970億円
2021年	銀行系リース会社の「ひろぎんリース」を売却	約740億円
2023年	不動産ファイナンス会社の「ダイヤモンドアセットファイナンス」を売却	約2,100億円
2024年	銀行系リース会社の「ディー・エフ・エル・リース」、 「首都圏リース」を売却	約2,200億円
2024年	メーカー系リース会社の「積水リース」を売却	約520億円
2024年	不動産賃貸会社の「御幸ビルディング」を売却	約760億円

主な投資案件		連結化影響*1
2013年	航空機リース会社の「Jackson Square Aviation」を買収	約2,900億円
2014年	航空機エンジンリース会社の「Engine Lease Finance」を買収	約1,700億円
2014年	海上コンテナリース会社の「Beacon Intermodal Leasing」を買収	約1,400億円
2018年	米国の販売金融事業会社の「ENGS」を買収	約900億円
2021年	海上コンテナリース会社の「CAI International」を買収	約4,600億円
2023年	物流不動産分野に特化したアセットマネジメント会社の「センターポイント・ディベロップメント」を完全子会社化	約270億円
2024年	再生可能・次世代エネルギー会社の「European Energy」に出資	約1,300億円



合計 △約**1.0兆円**
ROA*2 **0.9%**

← 資産の入れ替えを実施 →

合計 +約**1.3兆円**
ROA*2 **1.7%**

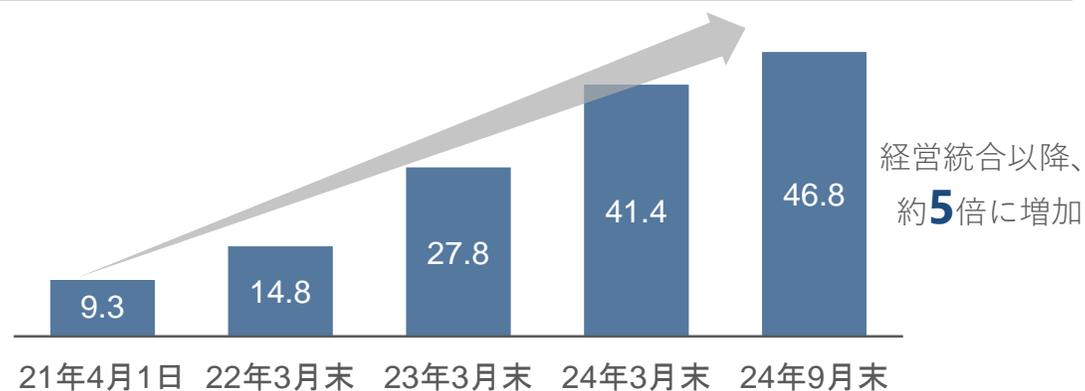


*1 貸借対照表(BS)への影響額

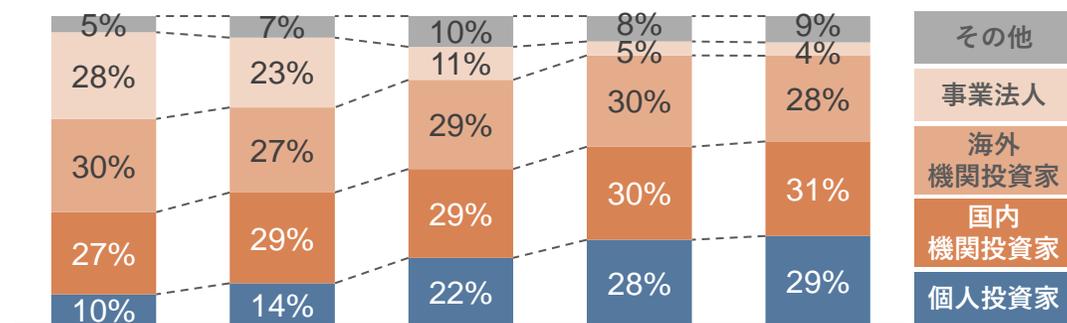
*2 分子(売却または投資時から起算して直近決算の純利益)÷分母(売却または投資時から起算して直近決算期末の総資産)※European Energyは含めていない

- 個人株主の増加により、国内外機関投資家と個人株主のバランス良い株主構成を実現。引き続き幅広い投資家に対し、認知度・理解度向上施策を実施。

当社株主数の推移(万人)



当社株主構成の推移(主要株主*を除く)



21年4月1日 22年3月末 23年3月末 24年3月末 24年9月末

* 三菱商事株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社

01 | 事業別説明会 New

当社の事業内容やその強み、成長戦略などに対する理解の深化を目的として、事業別説明会を実施。

2025/3期の取り組み ✔ 2024年7月、航空・ロジスティクスセグメントの説明会を実施



02 | 個人投資家向けイベント

既存個人投資家との継続的なコミュニケーション、潜在個人投資家の獲得を目的として、各種個人投資家向けイベントに参加。

2025/3期の取り組み ✔ 2024年8月、日本経済新聞社主催の「日経IR」に参加



03 | テレビCM放映開始 New

2024年7月より、当社の企業認知度向上を目的として、当社として初のテレビCMの放映を開始。



01 三菱HCキャピタルの概要	P3
02 事業(セグメント)紹介	P14
03 経営目標および足元の取り組み	P24
04 2025年3月期 第2四半期決算ハイライト	P30
05 ご参考資料	P34

純利益

2025/3期2Q
実績

617億円

前年同期比
(増減率)

+89億円
(+17.0%)

業績予想

1,350億円

進捗率

45.7%

コメント

- 環境エネルギー・海外地域セグメントにおいて貸倒関連費用が増加したものの、期初計画織り込み済みのJSAの決算期変更による増益効果に加え、**航空・ロジスティクスセグメントが期初計画比で好調に推移**していること等により前年同期比で**89億円の増益**。
- 航空・ロジスティクスセグメントにおいて期初計画を上回る業績を見込んでいること、下期に環境エネルギーセグメントでも期初計画を売却益の上積みを見込んでいることなどから、**業績予想は変更なし**。
- 中間配当金は**前年同期比2円増配し期初予想通りの20円**。期末配当金も同様に**20円**を予定しており、年間配当金は**40円**、**26期連続増配**を予想。

Point

01

中長期では右肩上がりの利益成長を実現
25期連続増配を実施、26期連続増配の見込み

Point

02

過去25年で株価は約8倍に成長(同期間でTOPIXは約2倍)、
時価総額は約32倍に成長

Point

03

中計最終年度目標(純利益1,600億円※)の達成をめざす
※前中計最終年度の純利益1,162億円に対して約1.4倍の水準



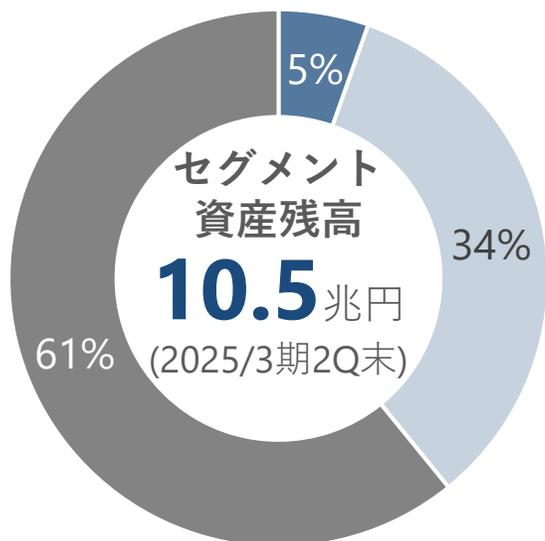
ご清聴いただき
ありがとうございました

01 三菱HCキャピタルの概要	P3
02 事業(セグメント)紹介	P14
03 経営目標および足元の取り組み	P24
04 2025年3月期 第2四半期決算ハイライト	P30

05 ご参考資料	P34
-------------------	-----

リース会計変更の影響

- 日本会計基準の設定を行う企業会計基準委員会(ASBJ)が2024年9月に公表した「新リース会計基準」は、一部の例外を除き、オペレーティングリース(OL)取引の資産計上を求めている。
- リースはオフバランス目的だけではなく、物件管理・事務のアウトソーシングや資金調達等の一手段として広く活用されていることから、契約実行高への影響は軽微の見込み。
- また、当社連結セグメント資産残高に占める国内OLの割合は5%程度であることから、業績に与える影響は限定的。

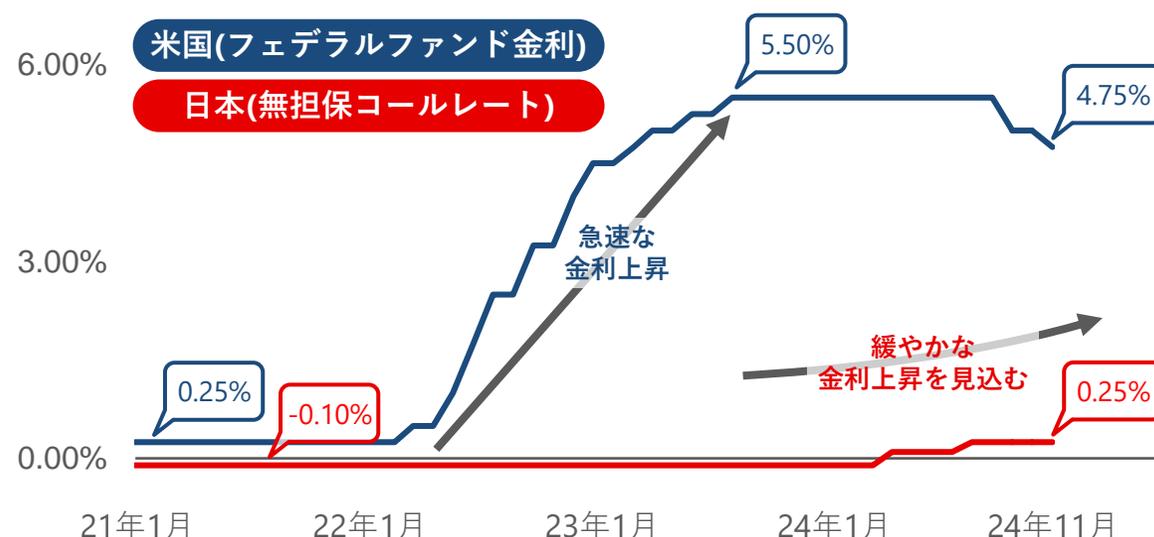


国内OL	0.6兆円
海外OL	3.5兆円
その他	6.4兆円
合計	10.5兆円

国内金利上昇の影響

- 欧米のように急速に金利が上昇した場合は、市場金利の上昇分をお客さまのリース料に反映するまでのタイムラグにより一時的に収益性が低下。
- 国内金利は時間を掛けて緩やかに上昇していく見込みのため、リース料への反映に大きなタイムラグは生じず、業績への影響は限定的。

日本および米国における政策金利の推移



■ 2025中計は「10年後のありたい姿」の実現に向けた「ホップ」の位置付け。新領域への「種まき」や既存領域の再構築や再定義を通じた「足場固め」を着実に行いつつ「ビジネスモデルの進化・積層化」を推進し、中長期的な企業価値向上に繋げていく計画。

10年後のありたい姿

未踏の未来へ、
ともに挑むイノベーター

2031中計

(2029～2031年度)

【 ジャンプ 】

2028中計

(2026～2028年度)

【 ステップ 】

2025中計

(2023～2025年度)

【 ホップ 】

2025中計骨子

- ▶ 「ビジネスモデルの進化・積層化」推進による収益力向上 (ビジネス類型③④⑤(右図参照)の積み上げが重要テーマ)
- ▶ 成長性・資本収益性・財務健全性の3つのバランスを取り、バランスシートの最適化をめざす
- ▶ 「ステップ」「ジャンプ」に向けた種まきと足場固めがキーワード

主要戦略

- ▶ 事業戦略
「ビジネスモデルの進化・積層化」を基軸とした
全社・セグメント別戦略の展開
- ▶ 経営基盤強化戦略
人材の育成・確保や、財務基盤・社内基盤の強靱化
- ▶ 変革を促す仕組み
変革に向けた意識改革等の推進

目標

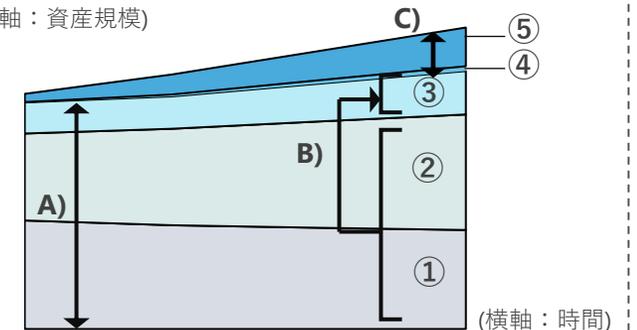
- 財務 : 純利益1,600億円 / ROA1.5%程度 / ROE10%程度 (配当性向40%以上・A格維持)
- 非財務 : GHG排出量(Scope1,2) 30年度: 19年度対比▲55%、50年度: ネットゼロ
/ 人材ポートフォリオの枠組み策定・充足度可視化 等

【「ビジネスモデルの進化・積層化」のイメージ】

ビジネスモデルを5つに類型化

- ⑤ アセット活用事業
- ④ データ活用プラットフォームサービス
- ③ ファイナンス+サービス
- ② アセットファイナンス
- ① カスタマーファイナンス

(縦軸: 資産規模)



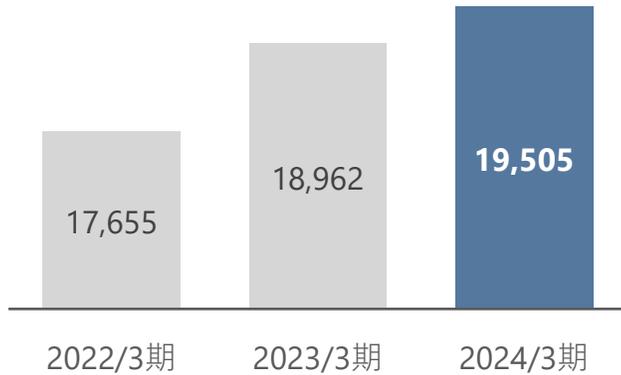
- A) 顧客基盤
既存ビジネスの収益力の強化と効率化
- B) 既存ビジネスを高付加価値サービスにシフト
- C) 新事業の「開発」

事業戦略(セグメント別事業戦略)

セグメント	主要戦略	2025中計期間における増加率のイメージ	
		純利益	総資産
カスタマーソリューション	✓ 盤石な顧客基盤の確立とデータ・デジタル活用による新営業プロセス構築により、事業ポートフォリオ変革を実現		
海外地域	✓ 地域特性を捉えた経営資源の戦略的配分による収益性の向上		
環境エネルギー	✓ 国内トップクラスの再エネ事業者のポジションを堅持し、事業領域の拡大等により付加価値を向上		
航空	✓ グループシナジー深化による収益の早期回復および新事業基盤の開拓		
ロジスティクス	✓ 事業基盤のさらなる強化と新規事業開拓を進め、物流分野における社会的課題解決に貢献		
不動産	✓ 不動産投融資・アセットマネジメント事業を通じ、サステナブルな社会基盤づくりに貢献		
モビリティ	✓ 社会の脱炭素化ニーズを踏まえた、EV関連事業の強化・開発による収益拡大		

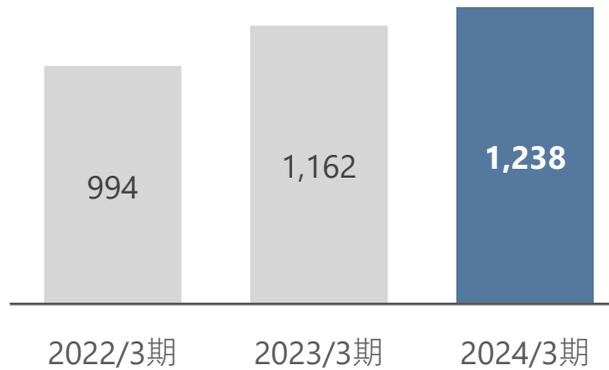
売上高

(億円)

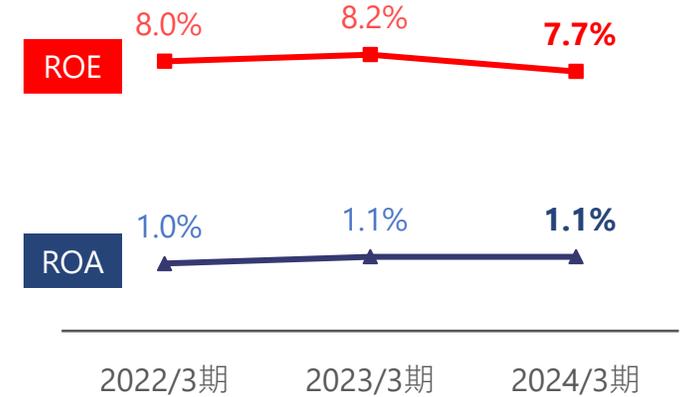


純利益

(億円)



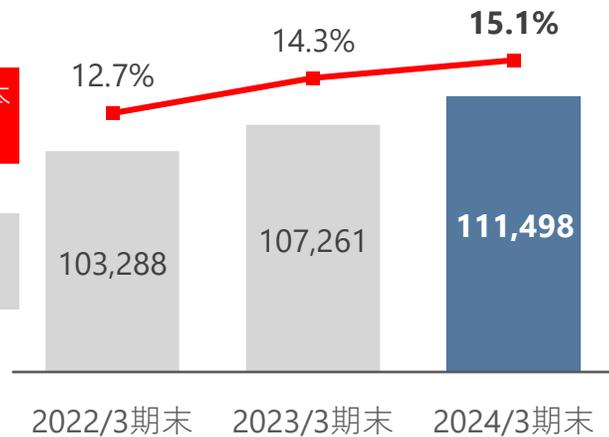
収益性



総資産・自己資本比率

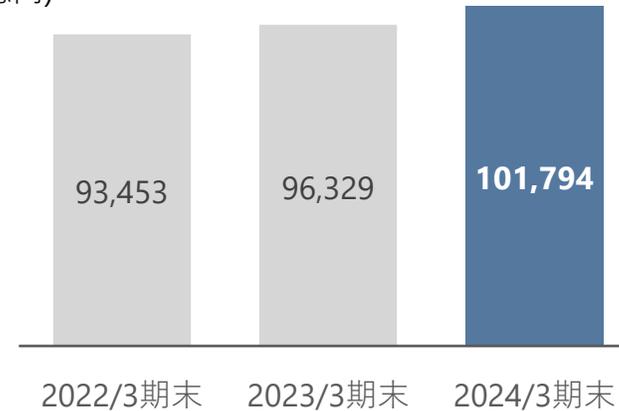
自己資本比率

総資産 (億円)



セグメント資産残高

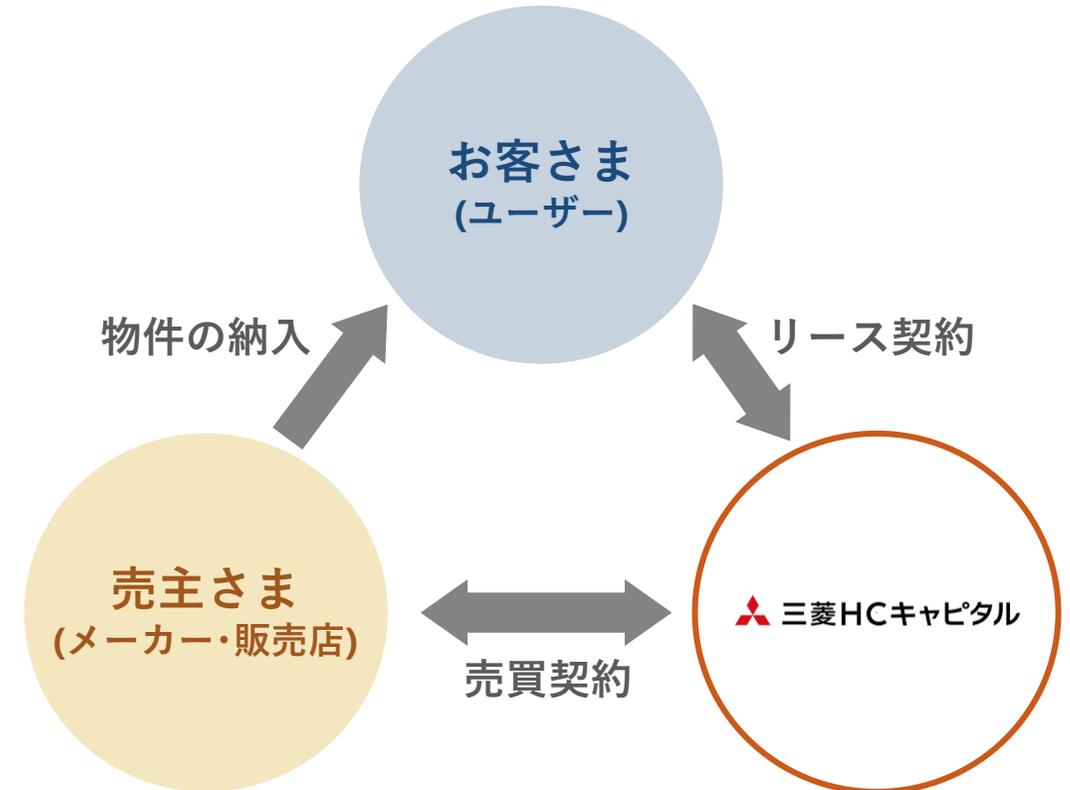
(億円)



- リースとは、お客さまが選んだものをリース会社がお客さまに代わって購入し、貸与するもの。リース会社が持っているものの中から、お客さまが選んで借りるようなレンタルとは異なる。

リース、レンタル、割賦の比較			
	リース	レンタル	割賦
物件の選択	お客さまが指定	レンタル物件の中から	お客さまが指定
契約期間	比較的に長期	比較的に短期	通常5年以内
所有権	リース会社	レンタル会社	お客さま(完済時)
中途解約	できない	できる	できない
契約終了後	再リース、または、返却	返却	お客さまの資産
管理事務*	リース会社	レンタル会社	お客さま
頭金	不要	不要	原則必要

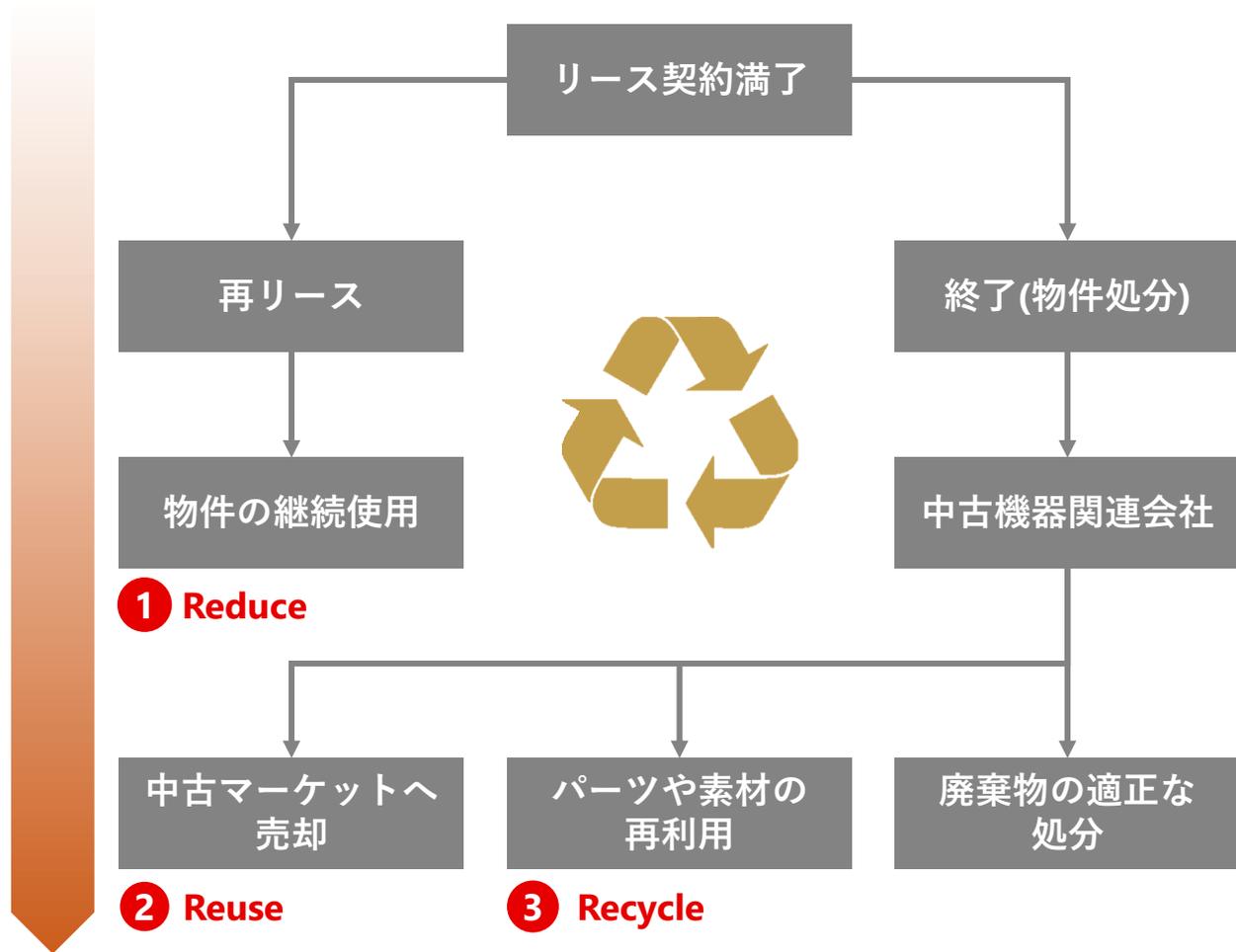
リース契約の仕組み



* 購入手続き、物件の償却、固定資産税の申告や納付、保険料の支払いなどの事務手続き

リース満了物件における3Rの取り組み

リース満了物件における3Rの取り組み



当社グループの中古機器関連会社

会社名	主な取扱商品
U-MACHINE	✓ 産業・工作機械 ✓ 理化学機器・分析機器
MHC環境ソリューションズ	✓ PC・情報機器 ✓ 理化学機器・分析機器



▲ U-MACHINEの
三好リソースセンター(愛知県)



▲ メンテナンスの様子

ホームページ上で掲載している主な当社に関する情報

2025中計進捗 (2024年3月期決算発表時点)



2024年3月期からの
3年を対象期間とする
中期経営計画「2025中計」
について、進捗状況を掲載。



統合報告書



中長期的な価値創造
の全体像や経営戦略、
業績、ESG情報など
の財務情報・非財務
情報をあわせて掲載。



ESGデータブック



ESG(環境・社会・
ガバナンス)に関する
取り組みやデータに
ついて掲載。



決算データシート



過年度の決算
関連計数について、
Excel形式で掲載。



インベスナーズガイド



当社グループについて、
基本情報やセグメントごとの
事業内容などを掲載。



個人投資家向け 説明会資料



過去にオンラインで実施した
個人投資家向けの
会社説明会資料を掲載。



お問い合わせ先

コーポレートコミュニケーション部 03-6865-3002

当社HPアドレス

<https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>



三菱HCキャピタル

検索



CMタイトル

「未踏の地への挑戦も、その一歩から。」



三菱HCキャピタル

TV CMギャラリー

CMおよびCMのメイキング映像を公開しています。



CM Gallery



30秒バージョン



15秒バージョン

Making

